

貸借対照表

第53期

2023年 3月31日 現在

 北陸計器工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,174,142	流 動 負 債	301,010
現金及び預金	339,997	買掛金	44,994
受取手形	246	未払金	19,890
売掛金	208,610	未払費用	191,195
有価証券	500,328	未払法人税等	21,124
製品	8,020	未払消費税	20,881
原材料	28,989	預り金	2,924
短期貸付金	1,095,994		
前払費用	917		
その他	1,452		
貸倒引当金	△10,416		
固 定 資 産	1,726,259	固 定 負 債	434,039
有 形 固 定 資 産	1,273,733	退職給付引当金	418,871
建物	305,668	役員退任慰労引当金	15,168
構築物	44,382		
機械装置	34,057		
車両運搬具	28,047	負 債 合 計	735,049
工具器具備品	28,840	(純 資 産 の 部)	
土地	578,606	株 主 資 本	3,166,271
建設仮勘定	254,131	資本金	30,000
無 形 固 定 資 産	10,671	利益剰余金	3,136,271
電話加入権	102	その他利益剰余金	3,136,271
その他	10,568	設備改善積立金	600,000
投資その他の資産	441,853	事業構造改善積立金	900,000
投資有価証券	231,048	別途積立金	100,000
繰延税金資産	199,671	繰越利益剰余金	1,536,271
長期前払費用	579	評価・換算差額等	△919
その他	10,553	その他有価証券評価差額金	△919
		純 資 産 合 計	3,165,352
資 産 合 計	3,900,401	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,900,401

個別注記表

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品・仕掛品

売価還元法を採用しています。

b. 原材料

先入先出法を採用しています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、製品の評価方法は、一律に売価還元法を採用していましたが、当期より個別受注品については個別法に変更しました。

個別受注品である市販用検定付き子メーターの評価は、スマートメーターなどの量産品とは異なり、受注件名ごとの取得原価を期末評価額とする個別法の方がより適切であると判断しました。

なお、当期末は個別受注品である製品が期末在庫として残らなかったため、これによる当期決算への影響額はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数

普通株式 3,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

以 上